

# 業種別労働災害発生状況（休業4日以上）【新型コロナ関係除く】

千葉労働局

区 分		令和4年・5年の災害 【確定値】				令和6年・7年の災害(同期比) 【令和7年3月末集計】			
		4年	5年	対前年 増減	増減率 %	6年	7年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	310	326	16	5.2%	67	47	-20	-29.9%
	繊維・繊維製品製造業	6	9	3	50.0%	0	2	2	0.0%
	木材・木製品・家具製造業	25	24	-1	-4.0%	4	1	-3	-75.0%
	紙製造・印刷製本業	33	26	-7	-21.2%	7	9	2	28.6%
	化 学 工 業	81	89	8	9.9%	11	14	3	27.3%
	窯業・土石製品製造業	43	43	0	0.0%	7	2	-5	-71.4%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	51	23	-28	-54.9%	6	9	3	50.0%
	金属製品製造業	183	217	34	18.6%	30	21	-9	-30.0%
	一般機械器具製造業	39	44	5	12.8%	5	4	-1	-20.0%
	電気機械器具製造業	25	17	-8	-32.0%	1	1	0	0.0%
	輸送用機械器具製造業	26	20	-6	-23.1%	6	4	-2	-33.3%
	電気・ガス・水道業	8	7	-1	-12.5%	3	1	-2	-66.7%
	その他の製造業	109	116	7	6.4%	21	17	-4	-19.0%
	小 計	939	961	22	2.3%	168	132	-36	-21.4%
鉱 業		5	2	-3	-60.0%	0	0	0	0.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	135	148	13	9.6%	21	32	11	52.4%
	建 築 工 事 業	304	268	-36	-11.8%	42	45	3	7.1%
	木造家屋建設業(内数)	48	48	0	0.0%	7	9	2	28.6%
	その他の建設業	140	122	-18	-12.9%	15	28	13	86.7%
	小 計	579	538	-41	-7.1%	78	105	27	34.6%
運 取 輸 送 業	運 輸 交 通 業	914	859	-55	-6.0%	126	160	34	27.0%
	道路貨物運送業(内数)	770	712	-58	-7.5%	102	134	32	31.4%
	貨 物 取 扱 業	255	217	-38	-14.9%	28	15	-13	-46.4%
	小 計	1,169	1,076	-93	-8.0%	154	175	21	13.6%
農 業		70	74	4	5.7%	5	7	2	40.0%
林業・畜産業・水産業		29	45	16	55.2%	5	7	2	40.0%
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	126	110	-16	-12.7%	21	22	1	4.8%
	小 売 業	797	799	2	0.3%	96	94	-2	-2.1%
	医 療 保 健 業	156	166	10	6.4%	9	11	2	22.2%
	社 会 福 祉 施 設	623	589	-34	-5.5%	77	67	-10	-13.0%
	ビルメンテナンス業	153	127	-26	-17.0%	23	11	-12	-52.2%
	旅 館 業	57	71	14	24.6%	8	6	-2	-25.0%
	飲 食 店	263	255	-8	-3.0%	49	39	-10	-20.4%
	ゴルフ場の事業	126	94	-32	-25.4%	15	15	0	0.0%
	公園・遊園地	169	150	-19	-11.2%	26	14	-12	-46.2%
	清掃・と畜業	163	154	-9	-5.5%	32	35	3	9.4%
	上記以外の事業	717	731	14	2.0%	119	133	14	11.8%
小 計	3,350	3,246	-104	-3.1%	475	447	-28	-5.9%	
合 計		6,141	5,942	-199	-3.2%	885	873	-12	-1.4%

- 注) 1. 令和7年発生件数は令和8年4月8日(新型コロナ関連の件数は令和8年5月中旬)確定。  
 2. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。  
 3. 道路貨物運送業は運輸交通業の内数である。  
 4. 労働者死傷病報告(様式第23号)に基づく統計である。  
 5. 令和4年及び5年の確定値は、新型コロナ関連6,407人及び1,273人を除く人数である。  
 6. 令和6年及び7年の同期比は、新型コロナ関連108人及び54人を除く人数である。

# 業種別労働災害発生状況（休業4日以上）【新型コロナ関係含む】

千葉労働局

区 分		令和4年・5年の災害 【確定値】				令和6年・7年の災害(同期比) 【令和7年3月末集計】			
		4年	5年	対前年 増減	増減率 %	6年	7年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	327	326	-1	-0.3%	67	47	-20	-29.9%
	繊維・繊維製品製造業	6	9	3	50.0%	0	2	2	0.0%
	木材・木製品・家具製造業	27	24	-3	-11.1%	4	1	-3	-75.0%
	紙製造・印刷製本業	33	26	-7	-21.2%	7	9	2	28.6%
	化 学 工 業	82	89	7	8.5%	11	14	3	27.3%
	窯業・土石製品製造業	50	43	-7	-14.0%	7	2	-5	-71.4%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	99	23	-76	-76.8%	6	9	3	50.0%
	金属製品製造業	209	220	11	5.3%	30	21	-9	-30.0%
	一般機械器具製造業	40	44	4	10.0%	5	4	-1	-20.0%
	電気機械器具製造業	25	17	-8	-32.0%	6	1	-5	-83.3%
	輸送用機械器具製造業	30	20	-10	-33.3%	6	4	-2	-33.3%
	電気・ガス・水道業	8	7	-1	-12.5%	3	1	-2	-66.7%
	その他の製造業	117	116	-1	-0.9%	21	17	-4	-19.0%
	小 計	1,053	964	-89	-8.5%	173	132	-41	-23.7%
鉱 業		5	2	-3	-60.0%	0	0	0	0.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	138	148	10	7.2%	21	32	11	52.4%
	建 築 工 事 業	366	268	-98	-26.8%	42	45	3	7.1%
	木造家屋建設業(内数)	50	48	-2	-4.0%	7	9	2	28.6%
	その他の建設業	175	122	-53	-30.3%	15	28	13	86.7%
	小 計	679	538	-141	-20.8%	78	105	27	34.6%
運 輸 取 扱 貨 物 業	運 輸 交 通 業	1,009	880	-129	-12.8%	126	160	34	27.0%
	道路貨物運送業(内数)	784	712	-72	-9.2%	102	134	32	31.4%
	貨 物 取 扱 業	274	218	-56	-20.4%	29	15	-14	-48.3%
	小 計	1,283	1,098	-185	-14.4%	155	175	20	12.9%
農 業		76	74	-2	-2.6%	5	7	2	40.0%
林業・畜産業・水産業		32	45	13	40.6%	5	7	2	40.0%
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	134	110	-24	-17.9%	21	22	1	4.8%
	小 売 業	864	810	-54	-6.3%	96	94	-2	-2.1%
	医 療 保 健 業	3,056	933	-2,123	-69.5%	81	37	-44	-54.3%
	社 会 福 祉 施 設	3,571	1,033	-2,538	-71.1%	104	95	-9	-8.7%
	ビルメンテナンス業	159	127	-32	-20.1%	23	11	-12	-52.2%
	旅 館 業	58	71	13	22.4%	8	6	-2	-25.0%
	飲 食 店	294	257	-37	-12.6%	49	39	-10	-20.4%
	ゴルフ場の事業	126	94	-32	-25.4%	15	15	0	0.0%
	公園・遊園地	169	150	-19	-11.2%	26	14	-12	-46.2%
	清掃・と畜業	180	157	-23	-12.8%	32	35	3	9.4%
	上記以外の事業	809	752	-57	-7.0%	122	133	11	9.0%
	小 計	9,420	4,494	-4,926	-52.3%	577	501	-76	-13.2%
合 計		12,548	7,215	-5,333	-42.5%	993	927	-66	-6.6%

注) 1. 令和7年発生件数は令和8年4月8日(新型コロナ関連の件数は令和8年5月中旬)確定。

2. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。

3. 道路貨物運送業は運輸交通業の内数である。

4. 労働者死傷病報告(様式第23号)に基づく統計である。

5. 令和4年及び5年の確定値は、新型コロナ関連6,407人及び1,273人を含む人数である。

6. 令和6年及び7年の同期比は、新型コロナ関連108人及び54人を含む人数である。